

第2回「70歳定年」に関する調査

**7割が、65歳以降の理想の働き方は「現在の会社で働き続けること」。
理由は「今の生活を変えたくない」「安定した収入が得たい」と非常に保守的！？
現時点では「安定志向派」が「チャレンジ派」を上回る**

一般社団法人 定年後研究所（東京都港区、所長：得丸 英司）は、10月1日の「生涯現役の日」を前に、「70歳定年／雇用延長」（以下、「70歳定年」）時代に備え、40代以上のビジネスパーソンの、65歳以降の働き方や働くために生じると想定される不安などを明らかにするために、「第2回『70歳定年』に関する調査」を実施いたしました。

主な調査結果は以下の通りです。

■ 65歳以降の理想の働き方：7割が「現在と同じ会社」で働くこと

- 「70歳定年」に対し、65歳以降も働くことを希望する人の理想の働き方は、「現在と同じ会社」で働くこと。7割が現在と同じ会社で働くことを理想としている。一方で、兼業、起業、フリーランス、ボランティアといった「社外に目を向けた働き方」を理想とする人も、約15%はいる。
- 65歳以降、「現在と同じ会社」で働くことを理想とする理由は、「今の生活に満足」（21.3%）というより、「今の生活を変えたくない」（70.5%）、「安定した収入が得たい」（47.4%）ため。兼業・起業・フリーランス・ボランティアで働くことを理想とする理由は、「のんびり暮らしたい」（44.9%）「社会とのつながりを持っていたい」（30.4%）ため。

■ 理想の働き方を実現できる可能性は五分五分

- 理想の働き方を「実現できる可能性あり」と回答した人は全体の50.4%。65歳以降「今の会社で働く」ことを実現できる可能性は51.4%。どの年代も女性に比べ男性の実現可能性の方が高く、50代では女性42.6%に対し、男性56.3%と、約14ポイント高い。
- 理想の働き方を阻害する要因は、「65歳時点で老後の蓄えが十分にできていないから」や「年金だけでは十分な暮らしができないので年金に加えて安定的な収入が必要だから」など経済的な理由が主な理由。

■ 仕事上の不安を解消するための準備は「脳トレ」、「食事改善」、「50代から将来のキャリアの方向性の模索」、「複数の専門性を磨く」こと

- 仕事上の不安解消には、「脳の老化を防ぐために鍛えておく」、「朝食、昼食、夕食それぞれの食事改善をする」、「50代から自分のキャリアを振り返り、将来のキャリアの方向性を模索する」、「複数の専門性を磨く」こと。
- 生活上の不安解消には、「40代、50代のうちから、65歳以降の毎月の家計のシミュレーションをしておく」、「40代、50代のうちから、65歳以降のお金に関するアドバイスを受ける」などお金の備えをすることに加え、「親の介護が必要になったときに備えて、相談できる人や専門機関を見つけておく」こと。

*本レポートでは小数点第2位を四捨五入しています。そのため数字の合計が100%とならない場合があります。

調査概要 調査対象者：定年制度のある組織に勤務し65歳以降も働き続けたいと考える40～64歳のビジネスパーソン 男女516人
（40代男女各103人、50代男女各103人、60代前半男女各52人）
調査エリア：全国 調査方法：インターネット調査 調査期間：2019年8月23日（金）～25日（日）

＜報道関係者様 お問い合わせ先＞

一般社団法人 定年後研究所

TEL：03-3454-5650 メール：info@teinengo-lab.or.jp

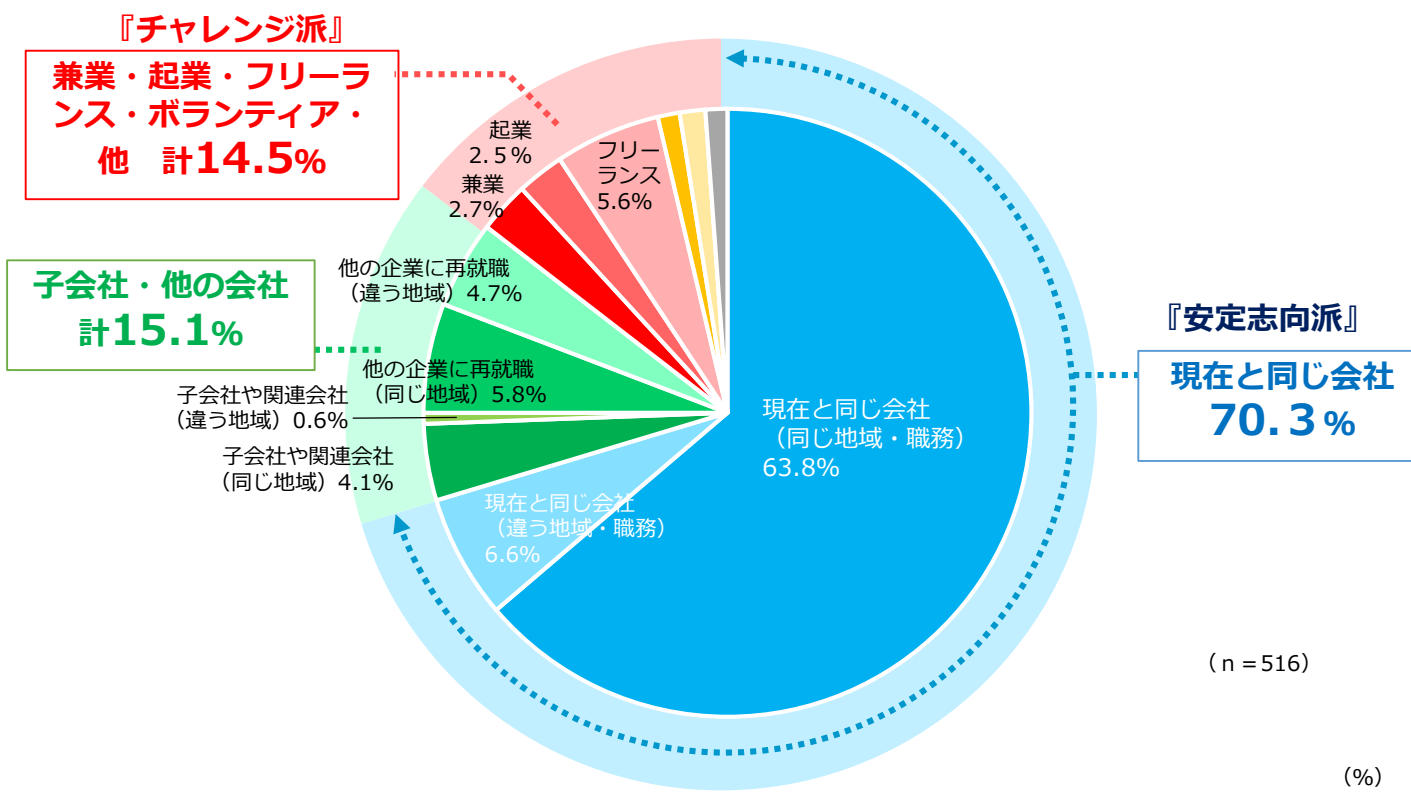
1. 65歳からの「理想」の働き方 ①理想の働き方

- 65歳以降の理想の働き方。約7割が同じ会社で働くこと
- 兼業、起業、フリーランス、ボランティアが理想は、約15%

定年制度のある企業に勤務している40代・50代男女、および、定年制度のある企業に勤務し60歳以降も働いている60代前半男女で、65歳以降も働くことを希望する516人に、65歳以降の理想の働き方を尋ねた。63.8%が「現在所属する会社（同じ地域・職務）」で働くことが理想と回答。現在と同じ会社（違う地域・職務）6.6%を合わせると、合計70.3%が現在と同じ会社で働くことを理想と考えている。また、兼業や起業、フリーランスやボランティアで働くことを理想と回答したのは全体の14.5%。

65歳以降の働き方は「安定志向派」が「チャレンジ派」を大きく上回った。

年代別でみると、どの性年代も「現在と同じ会社（同じ地域・職務）」で働くことを理想とする人が最も多く、40代男性では、「現在と同じ会社（同じ地域・職務）」、「同じ会社（違う地域・職務）」を合わせると73.8%となり、他の性年代に比べ最も多い。40代であっても、70歳まで今の会社で働き続けたいと考えている。



	(n)	現在と同じ会社 (同じ地域・職務)	現在と同じ会社 (違う地域・職務)	子会社や関連会社 (同じ地域)	子会社や関連会社 (違う地域)	他の企業に再就職 (同じ地域)	他の企業に再就職 (違う地域)	複数の会社・団体で兼業	起業 (会社設立)	フリーランス・個人事業主	ボランティア (プロボ)	ボランティア	その他
全体	516	63.8	6.6	4.1	0.6	5.8	4.7	2.7	2.5	5.6	1.2	1.4	1.2
40代男性	103	63.1	10.7	6.8	0.0	6.8	3.9	3.9	1.0	2.9	0.0	0.0	1.0
40代女性	103	62.1	7.8	4.9	1.0	5.8	4.9	1.9	1.0	7.8	1.9	1.0	0.0
50代男性	103	62.1	4.9	4.9	1.0	5.8	3.9	3.9	1.9	6.8	1.9	1.9	1.0
50代女性	103	66.0	4.9	1.9	0.0	3.9	5.8	3.9	4.9	4.9	1.0	1.0	1.9
60代男性	52	67.3	5.8	1.9	0.0	9.6	3.8	0.0	3.8	5.8	0.0	1.9	0.0
60代女性	52	63.5	3.8	1.9	1.9	3.8	5.8	0.0	3.8	5.8	1.9	3.8	3.8

【図1】「65歳以降の理想の働き方」

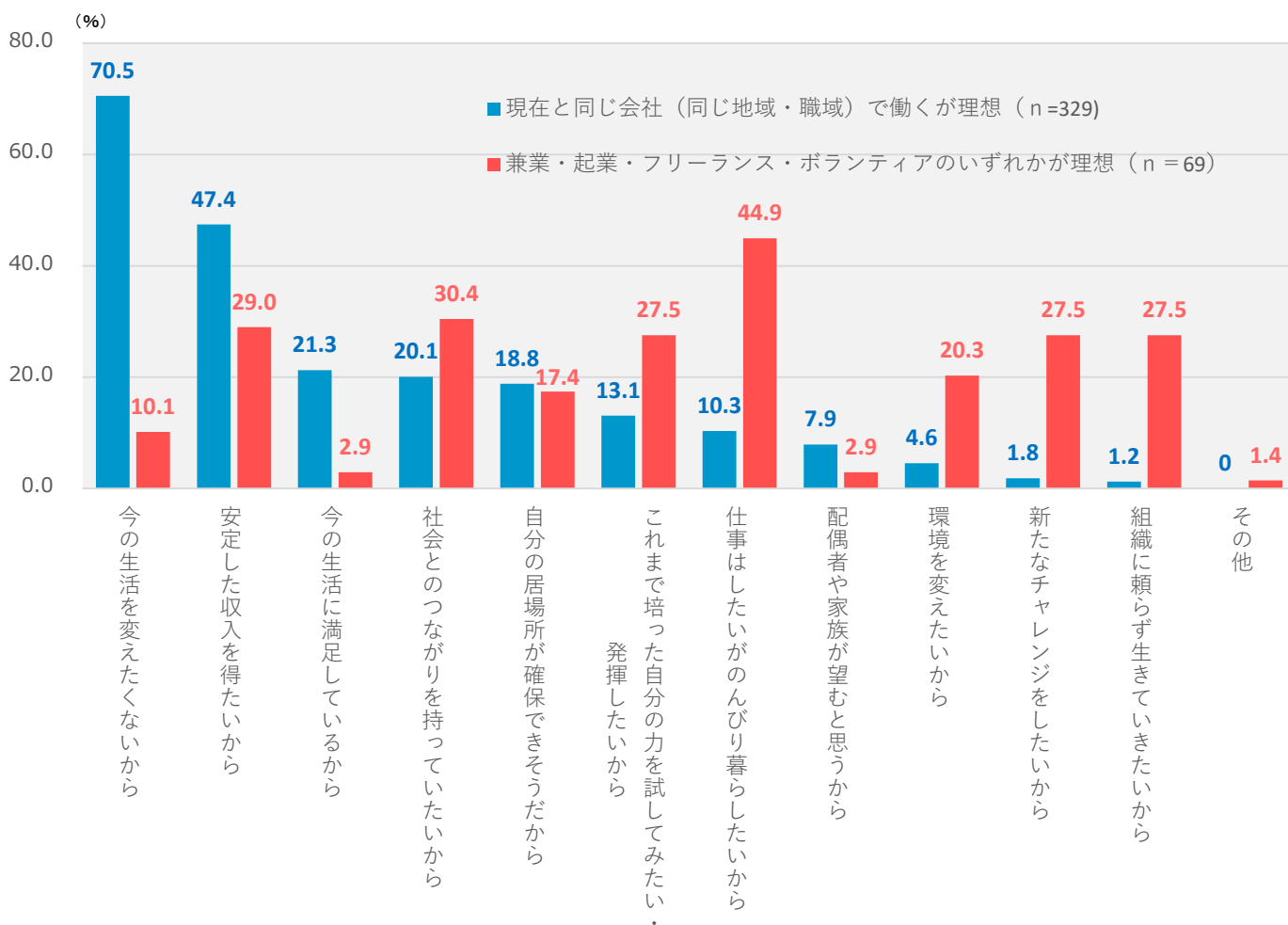
1. 65歳からの「理想」の働き方 ②理想とする理由

- 65歳以降、「現在と同じ会社」で働くことを理想とする理由は、「今の生活に満足」（21.3%）というより、「今の生活を変えたくない」（70.5%）、「安定した収入が得たい」（47.4%）ため
- 兼業・起業・フリーランス・ボランティアで働くことを理想とする理由は、「のんびり暮らしたい」（44.9%）「社会とのつながりを持っていたい」（30.4%）ため

65歳以降、「現在と同じ会社（同じ地域・職務）」で働くことを理想とする理由は、「今の生活を変えたくないから」（70.5%）、「安定した収入を得たいから」（47.4%）。「今の生活に満足しているから」（21.3%）より、「今の生活を変えたくない」、「安定した収入を得たいから」が上回る。

一方、「兼業・起業・フリーランス・ボランティア」で働くことを理想とする理由は、「仕事はしたいがのんびり暮らしたいから」（44.9%）、「社会とのつながりを持っていたいから」（30.4%）、「安定した収入を得たいから」（29.0%）、「これまで培った自分の力を試してみたいから」「新たなチャレンジをしたいから」「組織に頼らず生きていきたいから」（ともに27.5%）など。

“組織に捉われず自分のペースで”という意識は多いものの、“自分の力でチャレンジしたい意欲”もうかがえる。



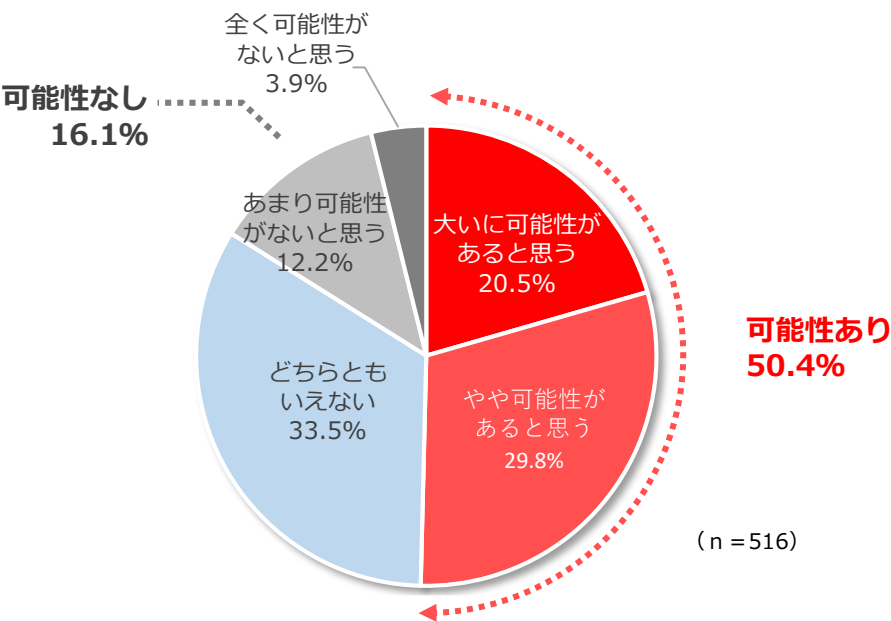
【図2】理想の働き方を選択した理由
（「今と同じ会社（同じ地域・職務）」、「兼業・起業・フリーランス・ボランティアのいずれか」）

2. 65歳からの「理想」の働き方 実現可能性

- 理想の働き方を実現できる可能性は五分五分。「実現可能性あり」と回答した人は全体の50.4%
- 「今の会社で働く」ことを実現できる可能性は51.4%。どの年代も女性に比べ男性の実現可能性の方が高く、50代では男性56.3%に対し、女性42.6%と、男性が約14ポイント高い

65歳以上の理想の働き方の実現可能性は、「実現可能性あり」50.4%、「どちらともいえない」33.5%、「可能性なし」が16.1%。3人に1人は「どちらともいえない」としつつも、半数以上は、「実現の可能性あり」と見込んでいる。

理想の働き方として、「今と同じ会社で働く（同じ地域・職務）」と回答した人の実現可能性は、と51.4%。男性は40代、60代前半に比べ、50代が最も低いですが、それでも56.3%が実現可能性ありと見込んでいる。男性は、どの年代も女性より高く、50代男性（56.3%）は50代女性（42.6%）に比約14ポイント高くなっている。



[図3] 「65歳以降理想の働き方実現可能性（全体）」

	(n)	大いに可能性が あると思う	やや可能性 があると思う	どちらとも いえない	あまり可能性が ないと思う	全く可能性が ないと思う	可能性あり 計	可能性なし 計
全体	329	22.5	28.9	32.2	11.9	4.6	51.4	16.4
男性40代	65	23.1	35.4	35.4	6.2	0.0	58.5	6.2
女性40代	64	14.1	34.4	34.4	14.1	3.1	48.4	17.2
男性50代	64	26.6	29.7	25.0	15.6	3.1	56.3	18.8
女性50代	68	17.6	25.0	39.7	8.8	8.8	42.6	17.6
男性60代前半	35	37.1	22.9	25.7	5.7	8.6	60.0	14.3
女性60代前半	33	24.2	18.2	27.3	24.2	6.1	42.4	30.3

[図4] 「65歳以降、今の会社（同じ地域・職務）で働く」実現可能性（性年代別）

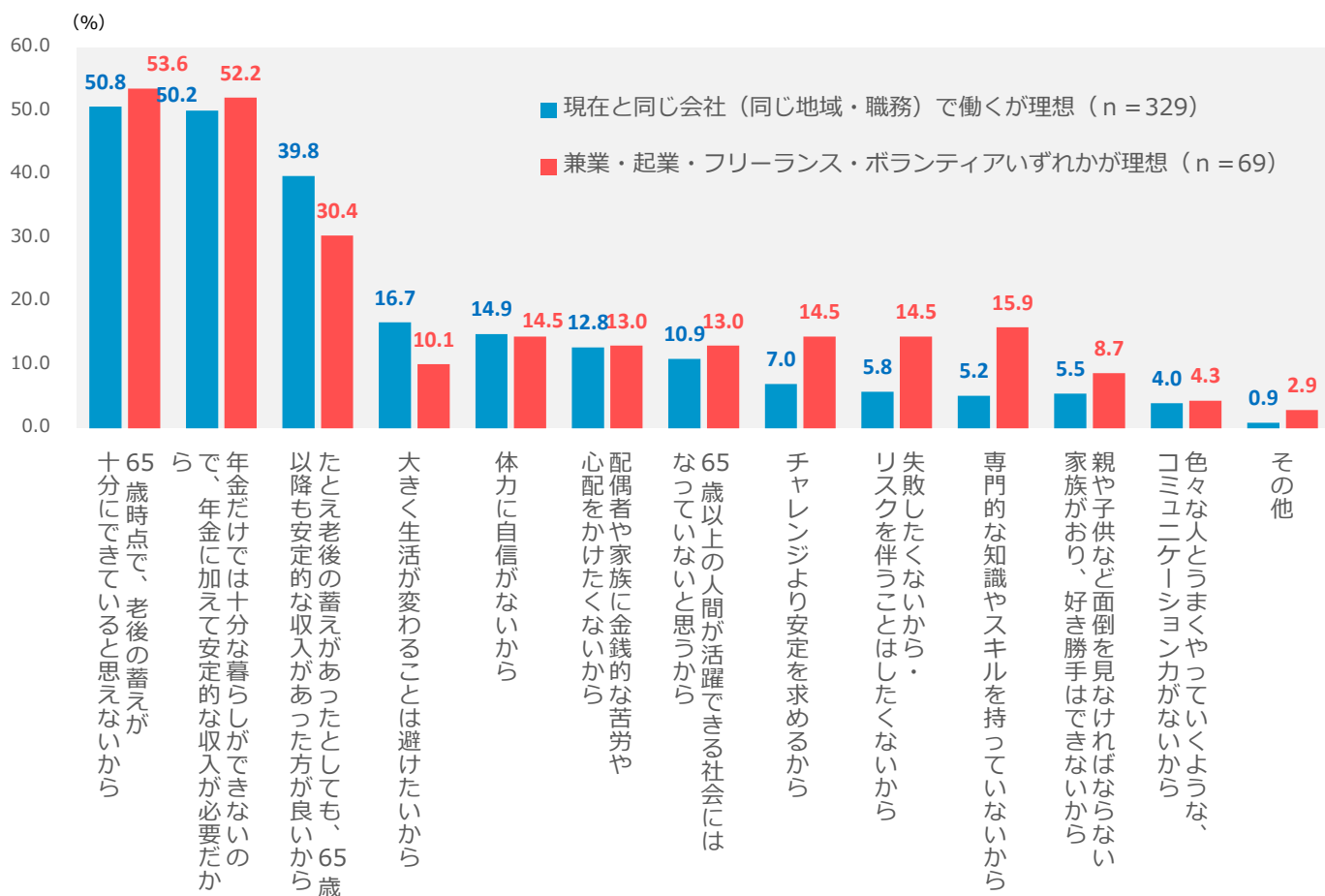
3. 65歳からの「理想」の働き方を阻害する要因

- 理想の働き方を阻害する要因は、経済的な理由
- その他、「現在と同じ会社で働く」ことを阻害するのは、「生活変化を好まない」気持ちや「体力」。「兼業・起業・フリーランス・ボランティア」を阻害するのは、「専門的な知識やスキルを持っていないこと」、「失敗したくない」気持ちや「チャレンジより安定を求める」気持ち

65歳以降、「現在と同じ会社で働く」ことを理想とする人も、「兼業、起業、フリーランス、ボランティアのいずれか」を理想とする人も、どちらも、「65歳時点で老後の蓄えが十分にできていると思えないから」や「年金だけでは十分な暮らしができないので年金に加えて安定的な収入が必要だから」といった、経済的理由が阻害要因と考えている。「公的年金以外に2000万円が必要」との指摘が40歳以上のビジネスパーソンの65歳以降の生活設計に大きな影響を与えていることがうかがえる。

その他、理想の働き方を実現できない要因として、「現在と同じ会社（同じ地域・職務）」で働くことを実現できない理由は、「大きく生活が変わることは避けたいから」（16.7%）、「体力に自信がないから」（14.9%）。

また、「兼業・起業・フリーランス・ボランティア」で働くことを実現できない理由は、「専門的な知識やスキルを持っていないから」（15.9%）、「体力に自信がないから」、「チャレンジより安定を求めるから」（ともに14.5%）など。この回答をみると、組織に頼らない自分らしい働き方の実現に必要な“準備”は、「専門的知識・スキルのリカレント」「体力づくり」「チャレンジ意欲の醸成」であることがうかがえる。



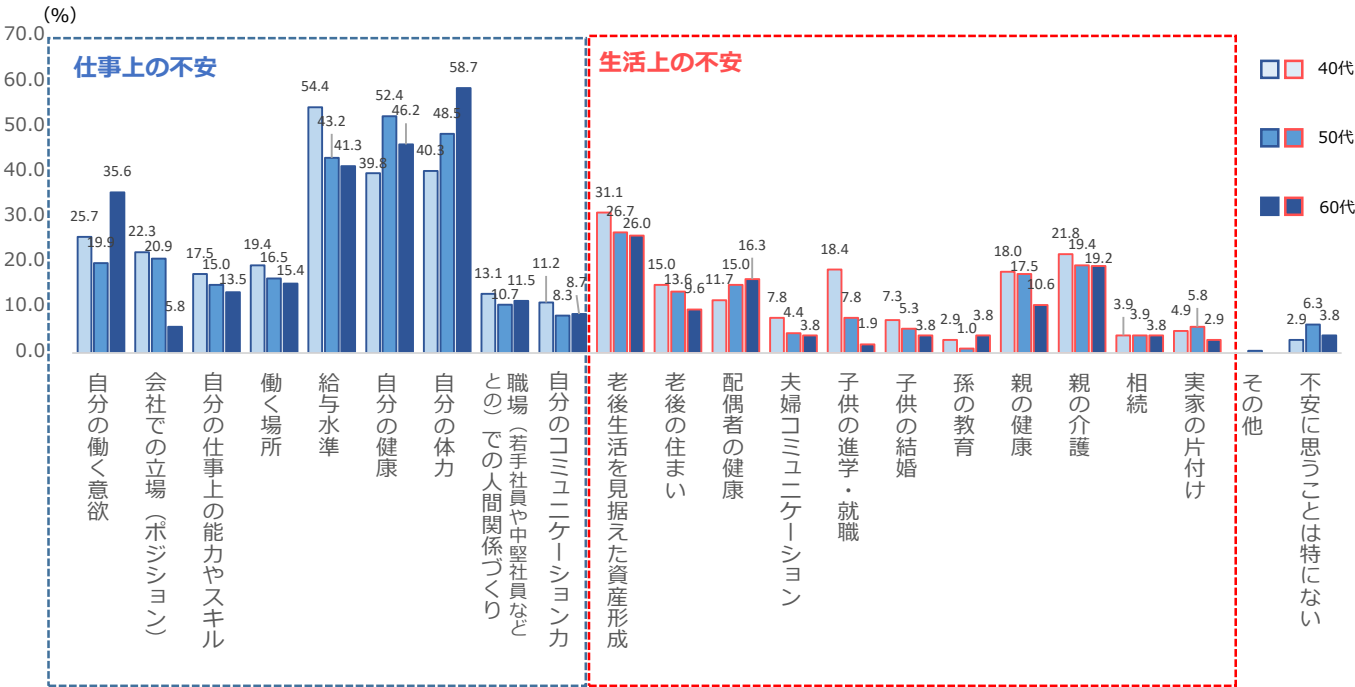
【図5】理想の働き方の実現を阻害する要因
（「今と同じ会社（同じ地域・職務）」、「兼業・起業・フリーランス・ボランティアのいずれか」）

4. 現在の不安・将来の不安

- 現在の不安：40代は「給与水準」、50代は「自分の健康」、60代前半は「自分の体力」
- 60代後半には、「健康」「体力」に加え、「働く意欲」や「働く場所」も不安になると予想

40代から60代前半のビジネスパーソンが抱える最も大きな現在の不安は、40代は「お金」（給与水準）、50代は「自分の健康」、60代前半は「自分の体力」。年齢が上昇するに従い、自分の体のことを不安に思う人が増える。設問項目を仕事上の不安、生活上の不安に分けると、仕事上の不安の方が大きい。

40代・50代が60代前半に不安になると想定することは、ともに「自分の体力」、「自分の健康」、「給与水準」が上位3項目となり、60代後半には、「自分の健康」「自分の体力」に加え、「働く意欲」や「働く場所」も不安になると想定している。



[図6]「現在の不安」

40代	50代での不安（予想）		60代前半での不安（予想）		60代後半での不安（予想）	
	1	自分の体力	47.1	自分の体力	54.4	自分の健康
	2	自分の健康	44.2	自分の健康	52.4	自分の体力
	3	給与水準	42.2	給与水準	41.7	給与水準
	4	老後生活を見据えた資産形成	28.2	自分の働く意欲	28.6	自分の働く意欲
	5	親の介護	25.7	老後生活を見据えた資産形成	28.2	働く場所
50代	60代前半での不安（予想）		60代後半での不安（予想）			
	1	自分の健康	54.4	自分の健康	64.1	
	2	自分の体力	50.0	自分の体力	62.6	
	3	給与水準	43.2	給与水準	35.0	
	4	自分の働く意欲	32.5	自分の働く意欲	28.2	
	5	働く場所	21.8	働く場所	22.8	
60代前半	60代後半での不安（予想）					
	1	自分の体力	59.6			
	2	自分の健康	53.8			
	3	自分の働く意欲	35.6			
	4	給与水準	28.8			
	5	老後生活を見据えた資産形成	20.2			

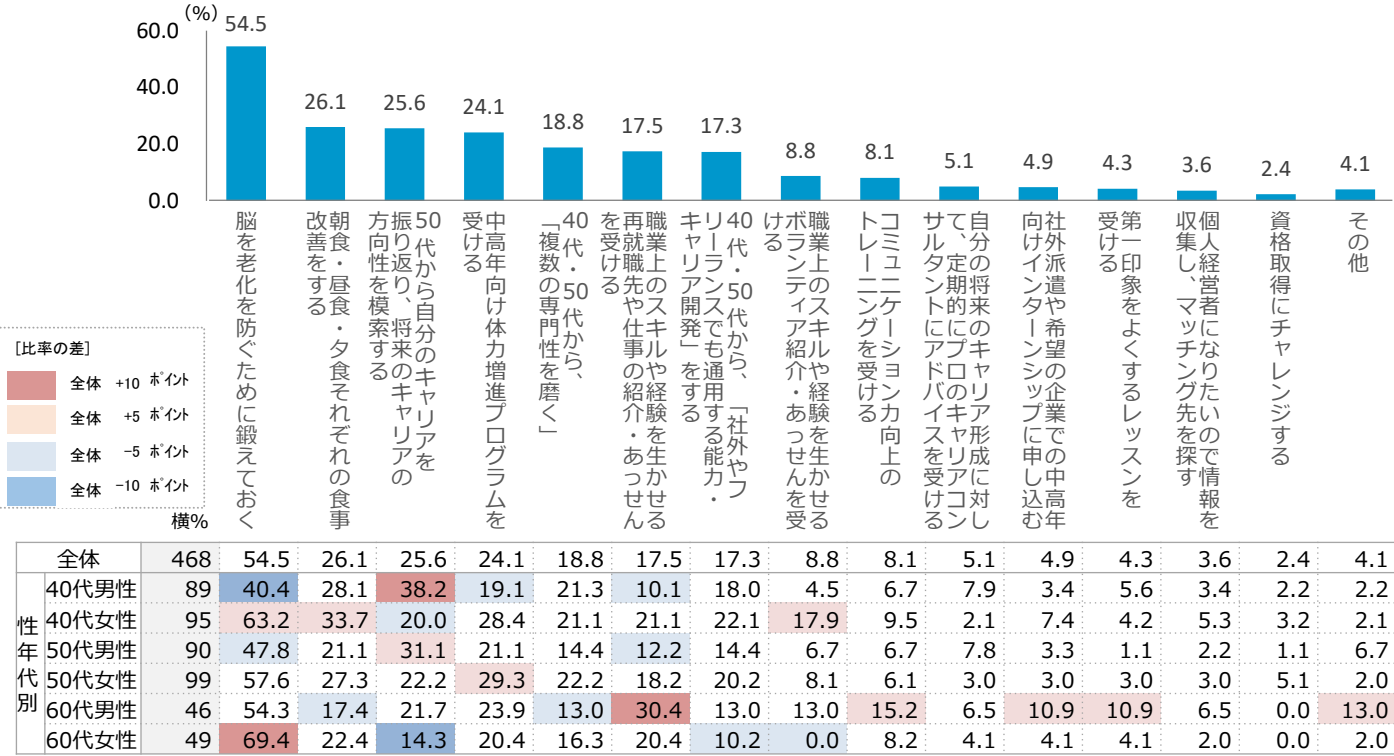
[図7]「年代別将来の不安」

5. 不安解消の準備と相談先 ①仕事上の不安

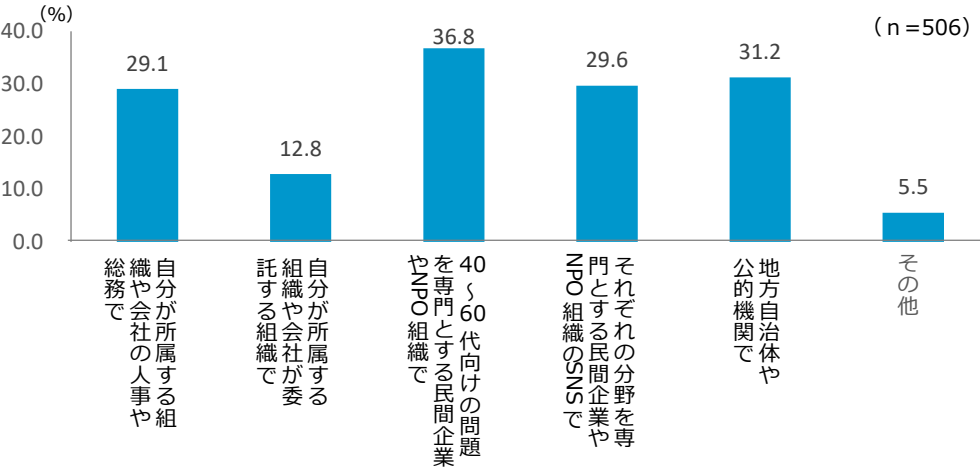
- 仕事上の不安解消に必要な準備は、「脳トレ」、「食事改善」に加え、「50代から将来のキャリアの方向性の模索」や「複数の専門性を磨く」こと
- 仕事上の不安解消の相談先は、「40～60代向けの問題を専門とする民間企業やNPO組織」あるいは「地方自治体や公共機関」を希望

図6で仕事上の不安を感じていると回答した人（469人）に、不安解消のために必要な準備を尋ねたところ、どの性・年代も「脳の老化を防ぐために鍛えておく」が最も多かった。以下、「朝食、昼食、夕食それぞれの食事改善をする」が続くが、40代・50代の男性はいずれも「50代から自分のキャリアを振り返り、将来のキャリアの方向性を模索する」が2番目に多くなった。60代男性は「職業上のスキルや経験を活かせる再就職先や仕事の紹介・あっせんを受ける」が2番目となった。

また、現在・将来いずれかに不安がある人（506人）の仕事上の不安解消のための相談先としては「40～60代向けの問題を専門とする民間企業やNPO組織で」が最も多くなっている。自分のライフステージにあった専門機関に相談したいと考えていることがうかがえる。



[図8] 仕事上の不安解消のために必要な準備



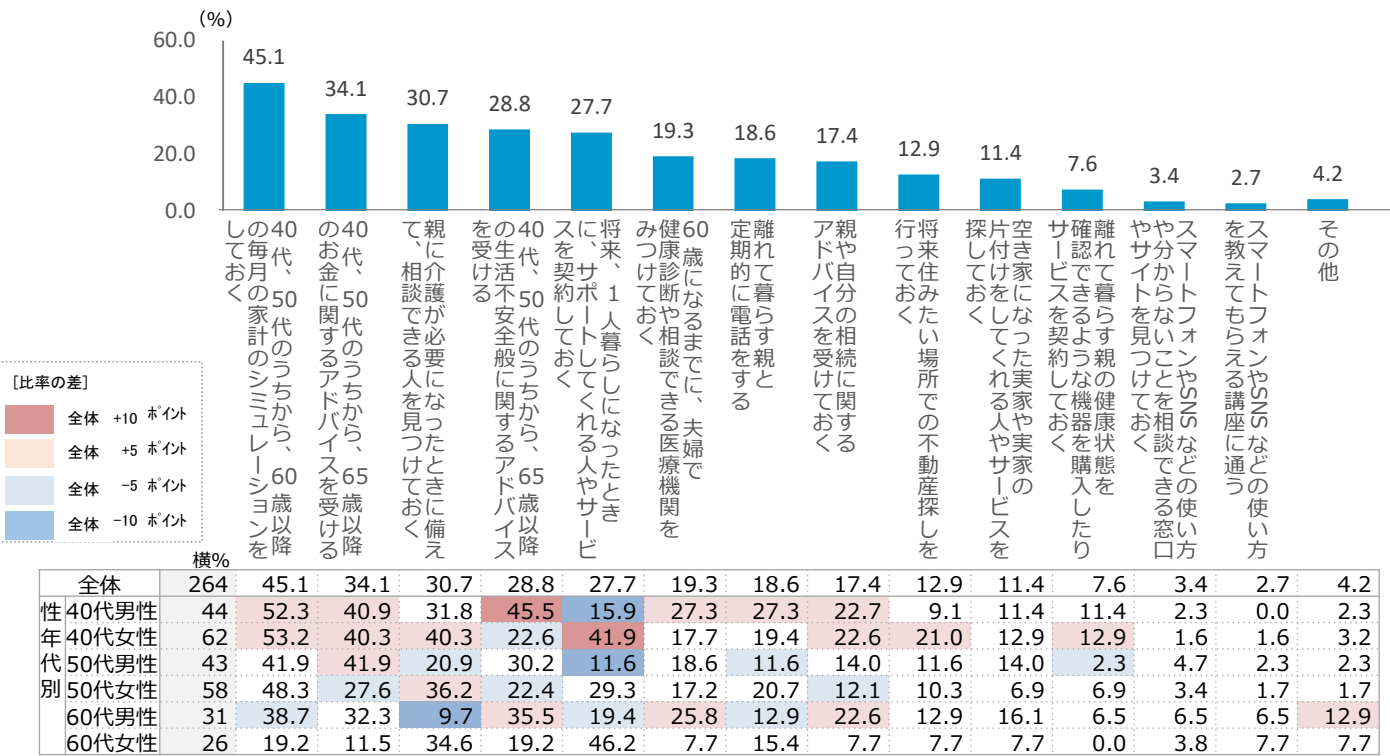
[図9] 「仕事上の不安解消のための相談先」

5. 不安解消の準備と相談先 ②生活上の不安

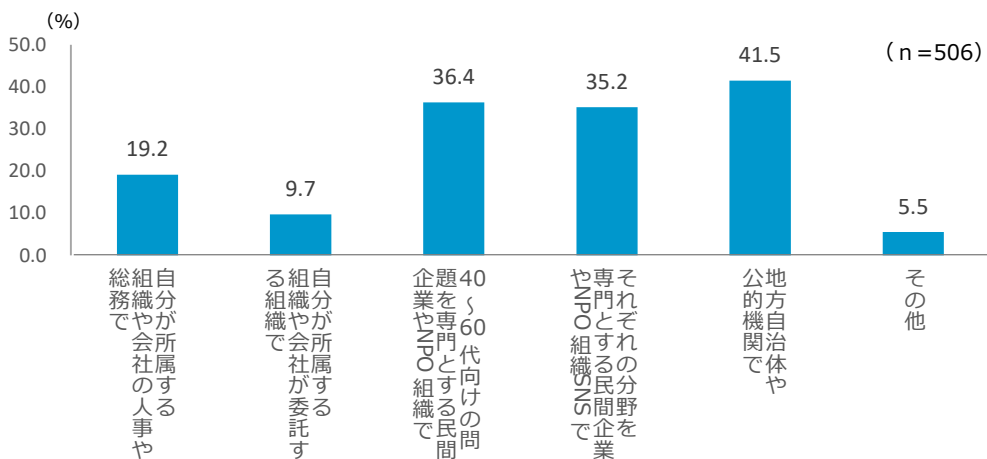
- 生活上の不安解消に必要な準備は、「家計のシミュレーション」や「65歳以降のお金に関するアドバイス」や「親の介護への備え」など
- 生活上の不安解消の相談先は、「地方自治体や公共機関」や「40～60代向けの問題を専門とする民間企業やNPO組織」を希望

図6で生活上の不安を感じていると回答した人（264人）に、不安解消のために必要な準備を尋ねたところ、40～50代男女および60代前半男性は、「60歳以降の毎月の家計のシミュレーションをしておく」とお金の準備をすることがトップであった。60代前半女性は「将来、1人暮らしになったときに、サポートしてくれる人やサービスを契約しておく」がトップとなった。

また、現在・将来いずれかに不安がある人（506人）の生活上の不安解消のための相談先としては「地方自治体や公的機関」が最も多くなっている。



[図10]「生活上の不安解消に必要な準備」



[図11]「生活上の不安解消のための相談先」

6. 定年後研究所 得丸所長 コメント

定年後研究所は、日本で初めての50代以上会社員に特化したセカンドライフの準備支援機関です。
(2018年2月設立)

多くのサラリーパーソンは、現役時代の「会社人生」を終えると、定年後の「自走人生」という生き方（ライフスタイル）に直面します。その際に問われるのは、「自走人」としての道筋を自己責任で準備できているか？…ということだと思います。

政府は、「働き方改革第2弾」として「65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた環境整備」を行うと表明しています。その中で、『自社で抱え続け、最後まで働いてもらうという、従来の定年延長（あるいは廃止）や継続雇用制度の導入に加えて、他の企業への再就職や自営、起業、社会貢献活動への支援など幅広い選択肢を用意する』とも述べています。（首相官邸HPより）

このような「シニア活躍・活性化の新しい流れ」に対して、企業としてどう対峙していくのか、当該のシニア会社員はこの支援策の土俵にいかに乗っかっていくのか…。まさに「令和時代の“定年3.0”の姿」を、国・企業・個人でどのように創り出すかということが問われているのです。

今回は、国・企業・個人の三者のうち、「個人の意識」について調査してみました。政府主導の「新しい流れ」に対して、個人がどのように反応しているか？…を調査の趣旨としました。

- ・ 65歳以降の働き方は「現在の会社で働き続けること」が7割。
- ・ そのような意識を想起させたのは「今の生活を変えたくない」「安定収入」が理由。

結果は、「現状維持型の保守的な考え方」が、まだ主流であることが分かりました。

「超高齢社会」に突入し、前例のない社会保障制度改革や自身のライフプランに対する不安が増大した平成時代。その“後遺症”を未だ引きずっているのでしょうか？この調査の結果は、「そんなに贅沢を求めなければ現状維持が最良の選択」という意識の蔓延を示しているのでしょうか？

ただ、そのような中でも

- ・ 現状維持志向ではあるが、「今の生活に満足している」わけではない。
- ・ 安定志向の“ウラ”には「専門知識やスキルの醸成」「体力・意欲問題」などの課題の解決ができれば、「自分らしい生き方にチャレンジできそう」との希望も見え隠れ。
- ・ 仕事や生活の上での不安解消のためには、シニア会社員の相談先としての「専門機関」などの存在が望まれる。

今後のシニア社員に対する支援策いかにによっては、65歳以降の働き方を見据えた現役時代からの準備が“当たり前”のことになるのも時間の問題かもしれません。

定年後研究所としても「開発型シンクタンク」の名のもとに、

- ・ シニア社員の活躍・活性化に向けた企業研修「キャリア・ラーニング・システム」
- ・ 複合型リカレントプログラム「京都リカレントステイ」

などの支援策を提供し始めたところです。

一般社団法人 定年後研究所 所長
得丸英司

■お問い合わせ先

一般社団法人 定年後研究所
TEL : 03-3454-5650 メール : info@teinengo-lab.or.jp